

人口減少時代の企業経営・地域経営研究

「波状性」と「地域的跛行性」を伴って進む人口減少
- 縮小の中での成長性要素と地域間の相対的優位性の将来変化 -

滝澤 敏明*

2006年12月

* 日本政策投資銀行地域政策研究センター主任研究員 (totakiz@dbj.go.jp)

目 次

はじめに 1
1. 日本固有の人口ピラミッド構造がもたらす、「波状性」を伴った人口減少 8
2. 『全国消費実態調査』にみる年齢階層別の経済的プロファイル 13
3. これまでの人口変動の波状性と日本経済のパフォーマンス 22
4. 人口構造の地域差がもたらす「波状性」態様の「地域的跛行性」 32
5. 人口の地域間移動パターンと地域人口変動への影響 38
6. 人口変動の地域的跛行性と経済パフォーマンスの地域差 52
7. 人口変動の地域的跛行性がもたらす地域特性・相対的優位性の将来変化 57
おわりに 84
参考文献 89
〔資料〕 都道府県・主要都市の人口ピラミッド図（2005年）	... - 1-
〔資料〕 都道府県・主要都市の世代別・時期別人口移動データ	... -23-
〔資料〕 都道府県・市町村の年齢階層別人口変動データ（2000 15 30年）	... -62-

要 旨

1. 人口減少時代の到来で、労働力・需要の減少、経済成長の減退・縮小が懸念されているが、はたして最早そこに成長性・プラス要素は存在しないのか。本稿はそれを、1960年代生まれから団塊ジュニア世代にいたる「世代人口が増加していく波」が今後30代後半から40代のいわば「ミドル・中堅年齢層」部分の人口を拡大させていく動きに見出そうとしたものであり、同時に、その動きの地域的な跛行性が、今後の各地域のファンダメンタルズ特性の差異、相対的な優位性の違いとなって現れてくることを明らかにしようとしたものである。

2. 人口成長率（ないしは生産年齢人口・労働力人口の増加率）と経済成長率との連関性はよく知られるところであるが、人口の年齢構成の変化の影響、すなわち特定の年齢階層人口について、あるいは人口を年齢階層別に区切ってみて、その変動がいかなる経済的影響を及ぼすかというアプローチからの議論は、高齢化の影響というような大括りのものを除くと、意外にもほとんどなされていない。

しかし、働き盛りで消費水準も高い「ミドル・中堅年齢層」が拡大すれば、需給面いずれにおいても経済パフォーマンスにプラスに作用するであろうことは、経験則的にもむしろ当然と考えられる。本稿ではそれを『全国消費実態調査』およびGDP統計データと照らし合わせる形で検証した。

例えば、かつてのバブル経済の形成と崩壊そして「失われた10年」と続いた過程は、団塊世代をピークとする「第一の人口の波」が「ミドル・中堅年齢層」を大きく膨張させ、その後急速に収縮させていった動きとまさに符合する。そして今、「第二の人口の波」が再びこの年齢層人口を拡大させつつあり、その局面はこの先10年程度にわたって続くことになる。

3. これを敷衍すると、各地域の経済パフォーマンスとその「ミドル・中堅年齢層」の動きとの連関性、すなわち地域毎の人口年齢構成の違い（世代層毎の人口分布の違い）による当該年齢層人口の変動態様の地域差が、少なからず経済パフォーマンスの地域差と関連をもっているということが推測される。

本稿では、地域間の人口年齢構造の差異、およびその違いを生み出した主因である地域間の人口移動の経緯について明らかにしたうえで、各都道府県の実質県内総生産成長率の波動と年齢階層別人口変動率の波動とを照らし合わせ、やはり「ミドル・中堅年齢層」の動向との相関関係が強いことを確認した。

4. 以上を踏まえ、各都道府県・市町村の将来地域人口の動きを年齢階層に区分して整理した。「ミドル・中堅年齢層」のほか「生産年齢層」全体、そしてやはり大きな波状性を示すことになる50代から60代前半のいわば「シニア・ベテラン現役年齢層」(「第一の人口の波」の加齢により今後激減に向かうが、それはこれまでに経験のない局面となる)の今後の変動に主に注目して、その地域差異を地域間の特性差異、相対的な優位性の違いと捉えて考えると、次のように総括される。

- ・ 三大都市圏、特に東京・首都圏は、「ミドル・中堅年齢層」拡大による経済へのプラス圧力という点で、この先当面の優位性が見込まれる。ただし、同時に「シニア・ベテラン現役年齢層」の激減という不透明要素を抱えている(それは特に大阪圏で顕著)。さらに2015年以降には「ミドル・中堅年齢層」の反動減という、かつてのバブル期から「失われた10年」にいたった状況の再来が待ち受けており、この先10年の「猶予期間」にその本格的な人口減少時代に向けての備えができるかどうかにか長期の持続可能性がかかってくることになる。
- ・ 三大都市圏以外の地域は、相対的にそうした大きな波状性の影響は免れるが、県庁所在地エリア等を除くと「ミドル・中堅年齢層」はむしろ縮小を続ける地域が多い。また、中国山陽や北陸等では高度成長期における人口流出が軽微だった分「シニア・ベテラン現役年齢層」が三大都市圏並みに大きく減少に向かうなど、地域特性は一様ではない。
- ・ そのなかで仙台・福岡エリアは、高度成長期においては人口集中がまだ始まっていなかった分「シニア・ベテラン現役年齢層」の激減も免れ、かつ「ミドル・中堅年齢層」「生産年齢層」の動向にも相対的優位性があり、最も安定感が強い。

相対的優位性のある地域は、その分エリア内の競争条件も厳しくなり、個々の経済主体・経営主体にとっては単純にそこが有利ということにはならないが、少なくとも地域間の経済格差感、東京ないし地方中枢・中核都市への一極集中感は、この先当面の間、高まっていくこととなろう。

5. なお、これまでの人口移動パターンからすると、10代後半から20代までの年齢時期を除くと広域的な地域間純移動は意外なほど低水準である。若者層の純移動率も、東京等において近年反転上昇する動きがあるものの、基本的には低下・収束傾向にある。「人口誘致」に期待するより、自地域ないし周辺エリアの現状人口構造を踏まえ、それぞれの相対的優位性に応じた戦略を講じることが現実的な対応と言える。

はじめに

本レポートの基本的問題意識

先日 2005 年の国勢調査の確定値が公表され、日本の総人口は前年より 2 万人余りのマイナスとなり、わが国はいよいよ人口減少社会に突入した、としてあらためて危機感が煽られている。人口減少・少子高齢化は、すなわち労働力の減少や国内需要の縮小を意味し、経済成長を抑制する、とされる。そして、すわ一大事と、出生人口をいかに増やすかの議論が盛り上がっている。

しかし、ちょっと待ってほしい。仮に少子化対策が功を奏して出生数が増えたとしても、これから生まれてくる子供たちが経済的な戦力になるまでには 30 年かかる。それまでの間、日本経済はもつのであろうか。もちろん少子化対策は重要な課題ではある。しかし、人口減少への対処は出生数を増やすこと、という短絡的な発想だけで問題が解決するとはとうてい思えない。

人口減少問題についての議論が、このようなやや悠長な話ばかりに偏っているのは、どうもこのところの景気拡大が一因のようだ。総人口の減少は 2005 年からだが、生産年齢人口（15～64 歳人口）は 1995 年をピークに、労働力人口も 1998 年をピークに、すでに減少に転じている。実質的には 1990 年代からすでに人口減少トレンドに転じているわけである。ところが、そうした中であって、日本経済は「失われた 10 年」を克服、2002 年を底に景気回復を遂げ、戦後最長の景気拡大を記録するとともに、この先もかなりの長期にわたって景気拡大局面が続くものと予想する声が多い。

その予想の根拠はというと、あまり明確なものは見当たらないのだが、いずれにしても、人口成長を失っても経済が即シュリンクするわけではない、という楽観的なムードが漂っているように感じられる。しかし、はたして本当に人口成長という推進力を欠いてもなおある程度の経済成長は可能なのだろうか。

人口動向を総人口や生産年齢人口・労働力人口の動きとして捉えただけでは見落とししてしまう重要なファクターがある。人口の年齢構成の変化という要素である。10 代・20 代の新人社員と 30 代・40 代の中堅社員、50 代の定年を控えたベテラン社員とでは、稼ぎも消費水準も大きく異なる。働き盛りで収入も多く、消費や住宅購入等の面でも経済活動水準が高い年齢層というと、だいたい 30 代後半から 40 代いっぱいまでといった年齢範囲が思い浮かぶが、このいわば「ミドル・中堅年齢層」のウエイトが高まるか低まるかで、経済活動全体の水準も大きく影響を受けるであろう。もちろん経済が特定の人口層の動きによって全て規定されるということはない。個々人の経済的パフォーマンスがその年齢でもって一律的に属性づけられるものでもない。しかし、「ミドル・中堅年齢層」の動きが経済トレンドに少なからず影響を与えるであろうことは、直感的・経験則的にも違和感のないところだろう。

周知のとおり、日本の人口構造は、いわゆる団塊世代（1947～49 年生まれ）と団塊ジュニア世代（1971～74 年生まれ）という二つの人口のピークを抱えた独特の形状のものとなっている。（【図 1】）

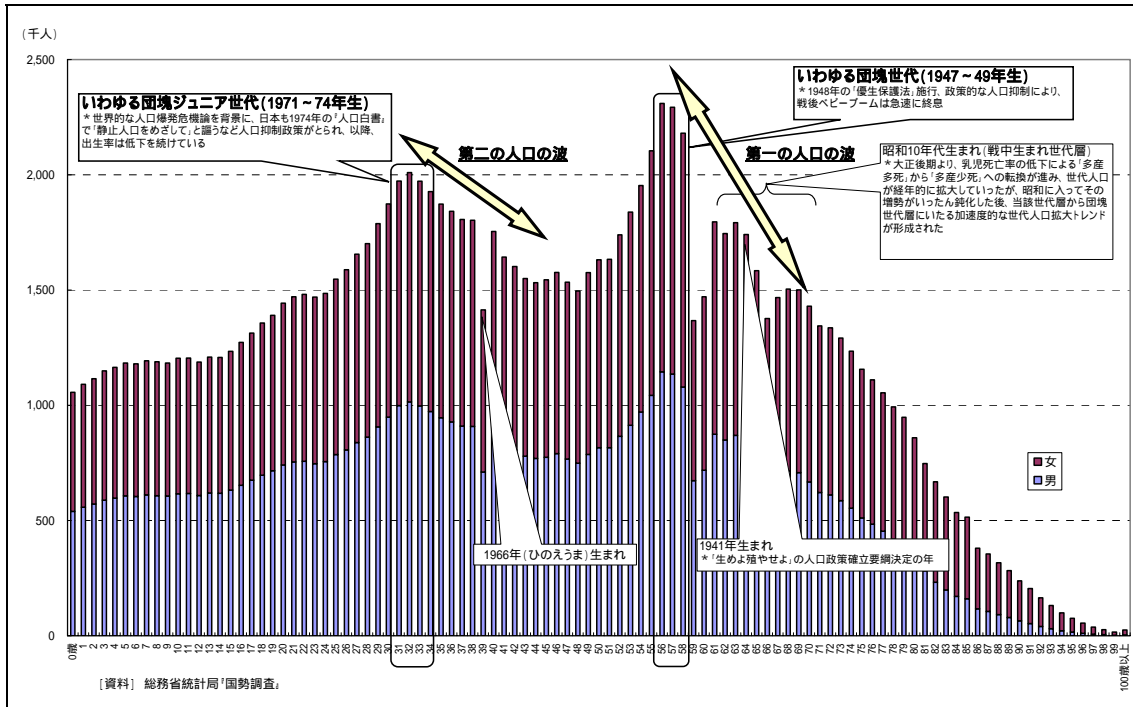
世代層毎の人口ボリュームギャップ、「波状性」をもった人口構造が、時代の経過とともに各年齢階層人口を波動的に増減変動させる。世代人口の拡大局面は、一定年齢層人口に累積的なプラス圧力を加え続ける。それがピークを越え、世代人口の減少局面に移るとき、あたかも波がはじけ、満ち潮が引き潮に変わるように、エアポケットに落ち込むような減圧的な作用がはたらく。

経済の推進力の主力エンジンたる「ミドル・中堅年齢層」にも当然この波状性が作用する。実は、かつてのバブル崩壊の時期は、「ミドル・中堅年齢層」がまさに「潮目が変わった」タイミングと期を一にするものだった。すなわち、それまで増加を続けてきた「ミドル・中堅年齢層」人口は、団塊世代が 40 代前半の年齢に達した 1990 年前後をピークに、戦後初めての減少局面に陥ったのである。そして、その引き潮状態は奇しくも「失われた 10 年」に相当する期間続いた。それが 2000 年代に入り、団塊ジュニア世代をエンドとする世代人口の第二の拡大局面が「ミドル・中堅年齢層」を形成していくフェーズに入ることにより、再び潮目が変わってきている、というのが現在の状況なのである。

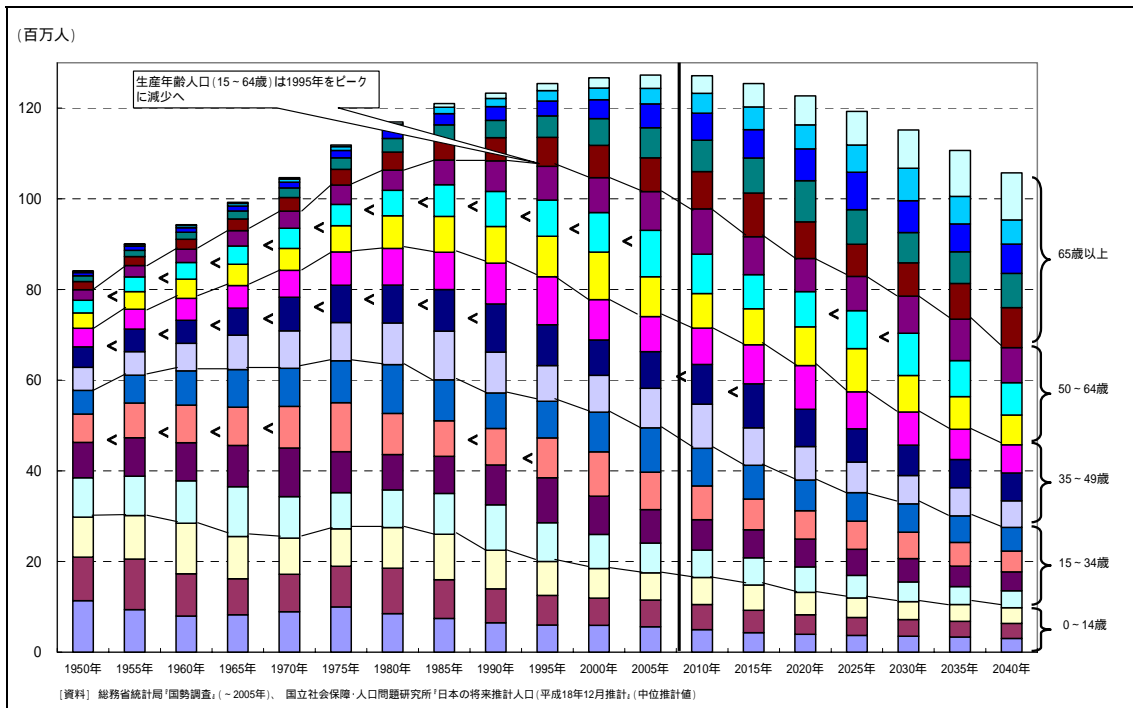
つまり、このような人口要因が経済に作用しているとすれば、「失われた 10 年」は必然的に 10 年（以上）という期間を要したわけであり、現在の景気回復もまた必然的にもたらされたものということになる。血の滲むようなリストラを続けて「負の遺産」を処理し、自律的に景気回復への道をつかんだかに見えたものが、実はあらかじめ定められたシナリオどおりだとすれば、あまりにもむなし話になるが、その可能性は多分にある。

そして、だとすれば、「ミドル・中堅年齢層」の増勢がいつまで続くかで経済の先行きもある程度見通すことができる、ということになる。その反転増加局面はこの先 10 年程度続く。まさに人口減少のなかに隠れた成長要素として期待しうる材料である。しかしその後、2015 年前後を境として確実に再びその潮目が変わる。その先の出口は見えない。これからの出生数が上向いたとしても、それが「ミドル・中堅年齢層」に達するのは少なくとも 2040 年以降である。この先の 10 年は、主力エンジンのパワーも失って本格的な人口減少経済となるまでの、わずかに与えられた猶予期間となるのである。また、この 10 年の間も必ずしも楽観はできない。「ミドル・中堅年齢層」の上の 50 代から 60 代前半のゾーン、いわば「シニア・ベテラン現役年齢層」の持続的減少という、これまで未経験の事態に遭遇することになるからだ。（【図 2】）

【図1】日本の年齢別人口構成（2005年）



【図2】年齢5歳階級別人口の推移（～2005年）と将来推計



実に不思議なことに、こうした人口の年齢属性に着目して、その経済的影響を分析した先行研究事例は、内外を通じて目にすることがない。そもそも人口減少の経済的影響についての議論も、もっぱら「人口減少・高齢化 労働力の減少・従属人口負担の増大 経済成長を維持するための生産性向上・技術革新あるいはマイナス成長に適合した経済社会システム構築の必要性」といった論理構成での「あるべき論」に終始している。もちろん、そうした提言の意義を否定するものではないが、少なくとも企業経営や地域経営の実務的立場から言わせれば、肝心の生産性向上や新たな経済社会システム構築の具体的方法が示されないそうした議論は、経営戦略づくりに直結するようなソリューションを提供するものとはなりえない。

むしろ経営実務の現場では、ある地域で商売をしようという場合に、その商圏人口の特性分析を行うことは、きわめて当たり前の話である。また、ビジネスを展開しようとするときに、年齢層・世代層毎の特性パターンを分析したり、その地域分布状況あるいは地域間の特性差異に着目して立地を決定したりすることも、マーケティングの基本である。

本レポートでは、理論的な原理追究よりも、むしろそうした実務的な観点に軸足を置く。そして、先に示した人口変動の「波状性」が、各地域でこの先どのように現れていくかを正確に把握し、その経済的影響についての考察を踏まえて、各地域における今後の人口動向がもたらす企業経営・地域経済運営上の留意点および新たなチャンスの材料を示すことを目的とする。

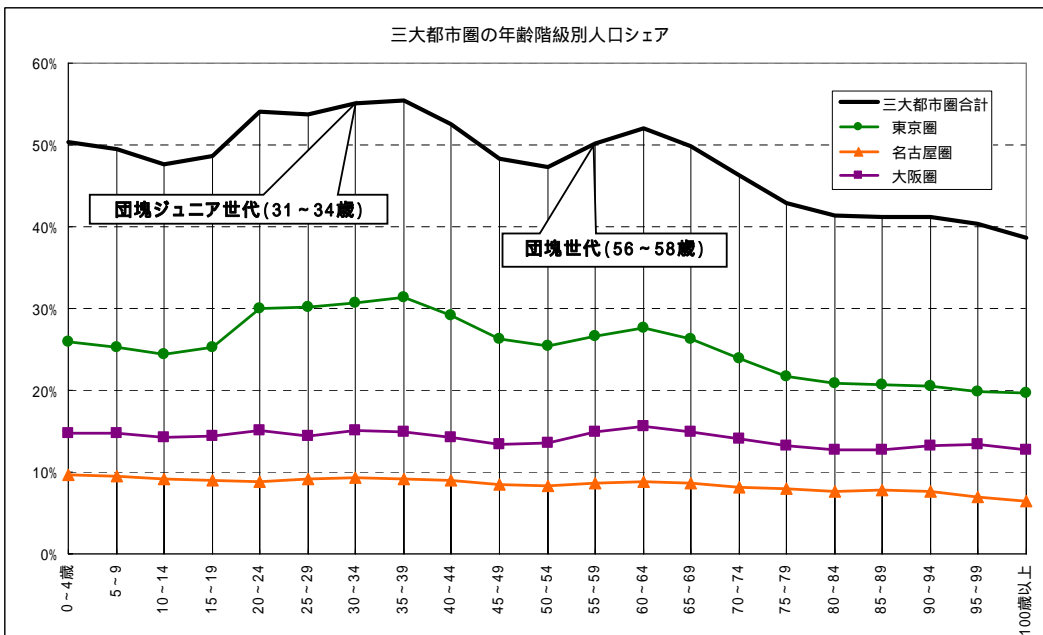
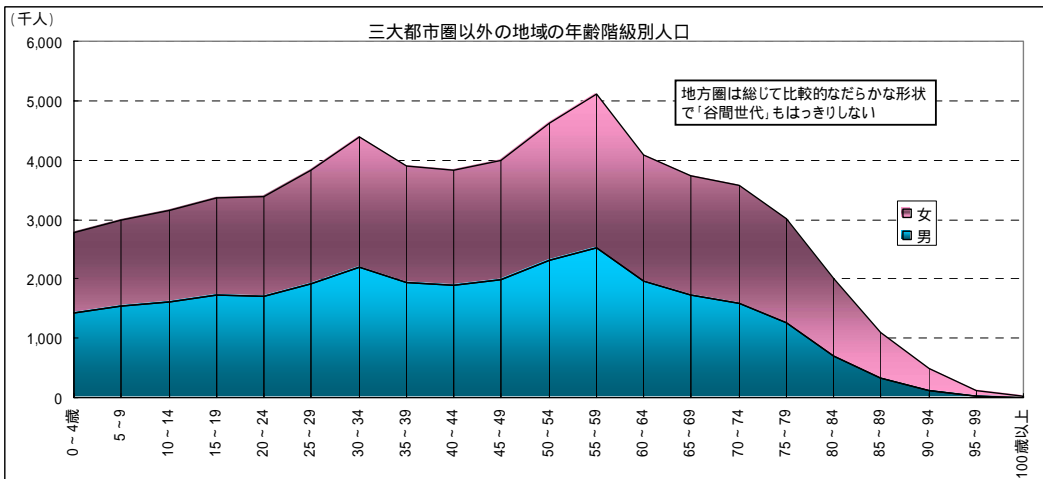
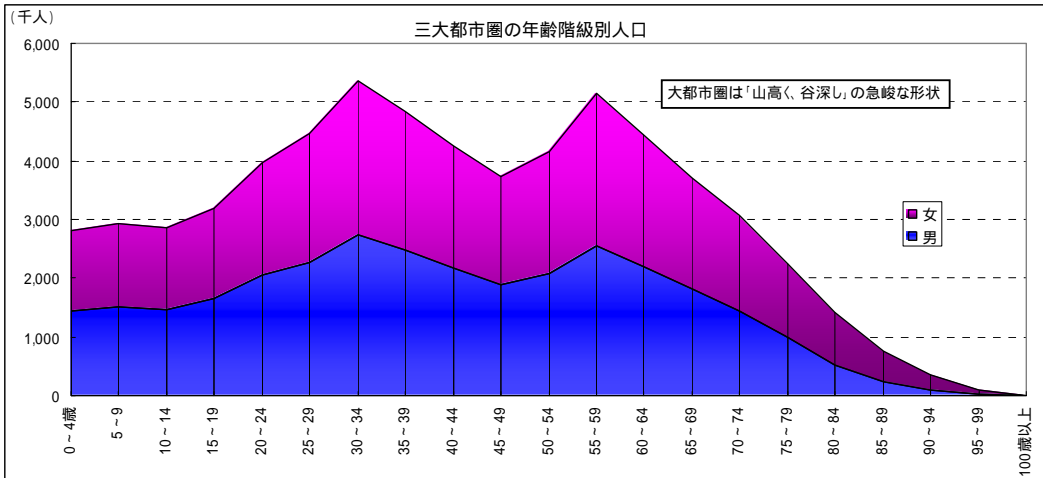
そこで最大のポイントとなるのは、人口変動の「波状性」の態様が全国一様ではなく、その現れ方にかなりの「地域的跛行性」が伴う、という事実認識である。それはすなわち、地域間の地域特性差異（相対的な強み・弱み）が存在し、かつそれが時代の経過とともに変化していく、ということの意味する。

この「地域的跛行性」を生む原因は、言うまでもなく人口の年齢構成（人口ピラミッド形状）が地域によって異なっていること、つまり世代層によってその地域分布が異なっていることにある。ここでは、イントロダクションとして、三大都市圏とその他地域との対比を簡単に示しておこう。（【図3】）

大都市圏は、戦中生まれ世代から団塊世代にかけての世代、そして団塊ジュニア世代とその前後の世代においてシェアが大きい（人口が集中している）一方で、その前後およびその間の「谷間世代」層のシェアは相対的に小さくなっている（人口が分散している）。つまり、大都市圏の人口ピラミッドは「山高く、谷深し」の急峻な形状となっているのに対して、地方圏のそれは比較的なだらかである。

このような地域差がどのような経緯で生じてきたか、またそれが今後どのように変化していくか、については本文に回すが、これだけを見ても、人口変動の「波状性」およびその経済的影響が、大都市圏で大きく現れ、大都市圏以外では比較的穏やかなものになることは、容易に察しがつくであろう。さらに、このような「地域的跛行性」が地域間の相対的優位関係を時代とともに変化させていくことも、また明らかであろう。

【図3】年齢5歳階級別人口構成の三大都市圏 / その他地域の対比（2005年）



【資料】 総務省統計局『国勢調査』

* 東京圏 = 埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県、名古屋圏 = 岐阜県・愛知県・三重県、大阪圏 = 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県